



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月15日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社 上場取引所 福  
 コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)沢井 博美  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)池田 秀孝 (TEL) 092-632-1050  
 定時株主総会開催予定日 平成24年12月20日 配当支払開始予定日 平成24年12月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年12月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	11,527	△6.5	420	△7.3	440	△6.6	404	△10.7
23年9月期	12,333	△1.6	453	△38.6	471	△37.3	453	△34.2

(注) 包括利益 24年9月期 429百万円(△7.1%) 23年9月期 461百万円(△32.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	77 30	33 11	14.5	6.8	3.6
23年9月期	91 57	35 98	19.1	7.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 一百万円 23年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	6,669	2,998	44.9	387 83
23年9月期	6,193	2,581	41.7	314 59

(参考) 自己資本 24年9月期 2,998百万円 23年9月期 2,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	343	△49	△188	1,373
23年9月期	452	△33	△229	1,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0 00	—	3 00	3 00	14	3.3	1.1
24年9月期	—	0 00	—	3 00	3 00	15	3.9	0.9
25年9月期(予想)	—	0 00	—	1 00	1 00		6.4	

(注) 1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当状況については「種類株式の配当の状況」をご覧ください。また、平成25年9月期(予想)の配当性向は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を控除した1株当たり当期純利益により算出しております。

2. 23年9月期期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成25年9月期の連結業績予想（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	△0.2	430	△16.7	430	△17.6	225	△56.1	44 12
通期	11,100	△3.7	200	△52.4	206	△53.2	100	△75.3	15 69

（注）通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 社（社名）、除外 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年9月期	5,102,000株	23年9月期	5,102,000株
24年9月期	1,762株	23年9月期	136,762株
24年9月期	4,977,779株	23年9月期	4,730,786株

（参考） 個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	11,266	△6.0	416	△1.1	441	△0.4	407	△4.3
23年9月期	11,991	△3.9	420	△43.9	443	△42.3	426	△39.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	77 89	33 35
23年9月期	85 84	33 83

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	6,564	2,991	45.6	386 51
23年9月期	6,098	2,572	42.2	312 64

（参考） 自己資本 24年9月期 2,991百万円 23年9月期 2,572百万円

2. 平成25年9月期の個別業績予想（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,850	△3.7	193	△56.3	90	△77.9	13 72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当総額は、以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
第1回優先株式						
23年9月期	—	0 00	—	10 00	10 00	20
24年9月期	—	0 00	—	10 00	10 00	20
25年9月期(予想)	—	0 00	—	未定	未定	

(注) 25年9月期の予想につきましては、配当年率が平成25年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31
役員の異動	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、年度の序盤では復興需要等により緩やかに持ち直しの傾向が見られましたが、欧州の財政・金融危機や海外景気の下振れ、加えて混迷する国内政治の影響を受け、回復基調にあった国内景気も年度の終盤には再び足踏み状態となりました。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、平成23年度第3次及び第4次補正予算により、公共投資関係費は前期を上回るなど、公共投資全般としては、底堅い動きとなりましたが、震災復興関連以外の公共投資、特に九州地区の公共投資につきましては、厳しい市場環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、経営環境の急激な変化に対応し、より高い企業価値の実現のために「新中期（3ヶ年）経営計画」（平成22年9月期～平成24年9月期）を策定し、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」という経営理念のもと、『建設』『防災安全』『化学品』の3事業を中心に「堅実で足腰の強い企業体」の実現を目指してまいりました。

さらに、企業の社会的責任を果たすとともに、コンプライアンス体制の定着を図ってまいりました。

当期は、当社グループの「新中期（3ヶ年）経営計画」の最終年度にあたり、当社グループ一丸となって受注の確保、徹底したコスト管理を実施することで、目標利益の達成に向けて取り組んでまいりました。

当社グループの連結業績につきましては、主力事業である建設事業において、前期末からの繰越工事が少なかったことが影響し、売上高は、前期には及ばず115億27百万円（前期比6.5%減、8億5百万円減）となりました。

利益面につきましては、原価管理の徹底ができたことから利益率の改善が図られ、営業利益は4億20百万円（同7.3%減、33百万円減）、経常利益は4億40百万円（同6.6%減、31百万円減）となりました。

また、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損などを特別損失として12百万円計上し、法人税等を23百万円計上したことにより、4億4百万円（同10.7%減、48百万円減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [建設事業]

建設事業における工事につきましては、大型の防護柵設置工事を受注し当期に完工いたしました。東日本大震災による政府の予算執行の一時凍結や昨年4月の統一地方選挙の実施に伴う官公庁発注の遅れなどの影響を受け、前期末からの繰越工事が少なかったことにより、完成工事高は前期を下回りました。

また、建設工事関連の資材の販売につきましても官公庁の発注遅れなどの影響を受け、低調に推移しました。

以上の結果、建設事業の売上高は94億40百万円（前期比10.7%減、11億33百万円減）、セグメント利益は6億16百万円（同1.6%減、9百万円減）となりました。

#### [防災安全事業]

防災安全事業につきましては、営業人員の増員等の営業強化を図ってきたことにより販売先の拡大に加え、東日本大震災の経験を機に、自然災害に備える意識が高まり、官公庁を中心に災害備蓄用の機材や食糧品の需要が増えたことにより防災用品の販売が増加しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は15億3百万円（前期比25.7%増、3億7百万円増）、セグメント利益は63百万円（同13.3%増、7百万円増）となりました。

#### [化学品事業]

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）が、平成23年10月のタイ洪水被害の影響により、一時的に減産を余儀なくされましたが、その後のタイヤメーカーの生産回復に伴い、出荷量も回復し、売上高を伸ばすことができました。

また、オリジナル製品である環境型自然土防草材（製品名：雑草アタック）は、微増となりました。

以上の結果、化学品事業の売上高は5億83百万円（前期比3.7%増、20百万円増）、セグメント利益は1億39百万円（同10.6%減、16百万円減）となりました。

#### （次期の見通し）

次期（平成25年9月期）の連結業績の見通しにつきましては、当社グループが主力とする建設事業においては、東日本大震災の復興需要に支えられ、国の公共投資は一定の支出が見込まれるものの、当社グループが営業の中心とする九州地域の公共投資は、引き続き厳しい状況が続くものと予想されることから、建設事業の完成工事高、建設工事に係る資材の販売につきましてもその影響を受け減少を予想しております。

防災安全事業につきましては、円高・デフレの影響を受け、一部製造業を中心に生産活動の縮小が懸念されておりますが、新規取引先を開拓するなど拡販に努めることにより産業安全衛生用品の販売は前期並みを予想しております。また、防災用品の販売につきましては、需要は一巡したものと思われませんが、国・地方公共団体の防災への取り組みに対して、当社グループ一丸となって地域に密着した営業活動を推進することで防災安全事業の業績は、増加を予想しております。

化学品事業のうち、ゴム加硫剤（不溶性硫黄）につきましては、欧州の財政・金融危機、海外景気の下振れや国内エコカー補助金の終了の影響が懸念されるものの、東南アジアを中心に新興国における需要は引き続き維持されるものと見通されることから、前期並みを予想しております。一方、オリジナル製品である「雑草アタック」につきましては、当社グループ一丸となった営業活動の推進により販売増を計画していることから、化学品事業の業績は、増加を予想しております。

以上、主力の建設事業の減少を想定していることから、次期の連結売上高は111億円、営業利益、経常利益につきましては、受注競争の激化による利益率の低下や貸倒関連費用の増加を見込み営業利益は2億円、経常利益は2億6百万円、また、当期純利益につきましては、法人税等の負担増により1億円を予想しております。

なお、次期の普通株式の期末配当金は、次期業績予想を考慮し、1株当たり1円の配当を考えております。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、66億69百万円（前連結会計年度末比7.7%増、4億76百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が42億4百万円（同16.8%増、6億3百万円増）となりました。その主な要因は、第4四半期の売上高が前期と比べて増加したことで売上債権が5億2百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、24億64百万円（同4.9%減、1億27百万円減）となりました。その主な要因は、減価償却費の計上により97百万円固定資産が減少したことによるものであります。

負債につきましては、36億71百万円（同1.7%増、60百万円増）となりました。その主な要因は、返済により借入金が1億46百万円減少しましたが、第4四半期の売上高が前期と比べて増加したことで仕入債務が1億25百万円増加したことに加え、手持ち工事の増加により未成工事受入金が95百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては29億98百万円（同16.1%増、4億16百万円増）となりました。その主な要因は、当期純利益4億4百万円を計上したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、13億73百万円（前連結会計年度末比8.3%増、1億5百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億43百万円の資金の増加となりました。（前連結会計年

度比24.1%減、1億8百万円減)。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を4億28百万円計上したことで資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、49百万円の資金の減少となりました。(前連結会計年度は33百万円の資金の減少)。その主な要因は、区画線施工機器の購入や不溶性硫黄製造設備の維持更新費用等の支払いにより48百万円資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億88百万円の資金の減少となりました。(前連結会計年度は2億29百万円の資金の減少)。その主な要因は借入金の返済により資金が1億46百万円減少、リース債務の返済により28百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率	35.0%	41.7%	44.9%
時価ベースの自己資本比率	11.6%	13.2%	12.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	1.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.0	32.9	35.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

②営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④平成22年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成21年9月期以前の数値については記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保に努め、株主配当につきましても安定的に継続することを重視するとともに業績に応じた利益還元策を持続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期の業績を勘案し普通株式1株当たり3円の配当を実施することを予定しております。また、優先株式につきましては発行要領の定めに従い、1株当たり10円の配当を実施することを予定しております。

なお、次期の配当につきましては、基本方針に基づき業績動向等を勘案し、普通株式1株当たり1円、優先株式につきましては発行要領の定めに従い、配当を実施することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成24年11月15日現在において、当社が判断したものであります。

① 公共事業の削減による官公庁工事の減少

当社グループの経営成績は、国及び地方自治体の公共投資予算を反映します。建設事業において、国及び地方自治体が発注する公共事業が一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用不安によるリスク

当社グループは、受注に際して信用リスクの回避には最大限に注意しているところではありますが、建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、注文者である取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 労災事故等によるリスク

当社グループの建設事業においては、重大な労災事故、第三者事故等を惹起すると、発注者から指名停止等の処分を受け、その後の受注に影響を及ぼす可能性があります。

また、化学品工場においては、原材料に可燃性の高い硫黄を扱うために火災が発生した場合、火災の規模によっては、その後の生産体制に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



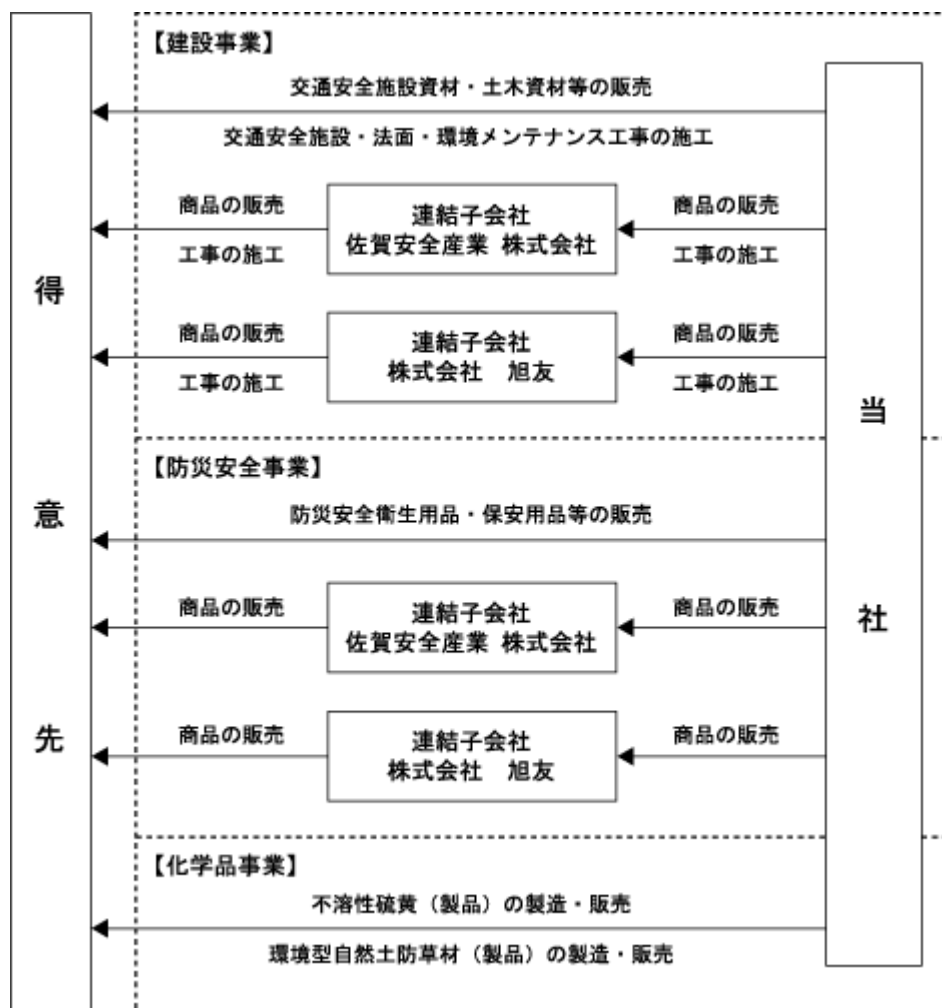
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社（佐賀安全産業株式会社、株式会社旭友）の計3社で構成されており、当社及び当社の関係会社で行っている主な事業内容は次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業はセグメントと同一の区分であります。

事業の種類	区分	主たる業務	会社名
建設事業	工事	交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工	当社 佐賀安全産業(株) 旭友
	販売	交通安全施設資材・土木資材等の販売	
防災安全事業	販売	防災安全衛生用品・保安用品等の販売	
化学品事業	製造	不溶性硫黄・環境型自然土防草材の製造・販売	当社

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」という経営理念のもと、高い企業価値を実現するために、企業の社会的使命・責任を果たし、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客様や地域社会からの長期にわたる揺るぎない信頼の確立を図らなければならないものと思っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、単年度の損益計画・資金計画の達成を最重要課題として認識しており、特に安定的な企業価値の向上に繋がる経常利益の増加と当期純利益の増加によるキャッシュ・フローの増加を最重要目標として、収益性の向上・財務体質の充実に取り組んでおります。

また、労働生産性の向上を目指し、総社員一人当たり粗利益（売上総利益）額1千万円を達成することを目標に、全社で取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の我が国経済の見通しにつきましては、これまで世界経済を牽引してきた中国を中心とする新興国の経済情勢が減速を見せ始め、また、欧州の財政・金融危機が継続し、輸出産業を中心に、厳しい状況が予想されます。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、東日本大震災の復興需要に支えられ、国の公共投資は一定の支出が見込まれるものの、当社グループが営業の中心とする九州地域における公共投資は、地方公共団体の厳しい財政状態を反映し、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループといたしましては、『建設』『防災安全』『化学品』の3事業の連携を図りながら、急激な経営環境の変化に対応し、より高い企業価値の実現を目指してまいります。

当社グループの経営理念である「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」のもと、当社グループの提供する事業価値であります「環境」と「安全」に対する「社会的意識の向上」をチャンスととらえ、積極的に事業展開を実施してまいります。

さらに、企業としての社会的使命・責任を果たし、当社グループが提供する事業価値の向上に向けて、スピード感を持って取り組んでまいります。

また、「やる気の集団づくり」を醸成し、一層の意識改革を図り、事業・収益構造の改善・改革を実践することで、今まで以上にお取引先様からの信頼を得られるよう、当社グループ一丸となって誠心誠意努力してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,258,021	1,363,849
受取手形・完成工事未収入金等	2,054,003	※ <sup>3</sup> 2,556,014
有価証券	10,129	10,136
未成工事支出金	154,392	126,197
商品及び製品	105,535	89,421
仕掛品	7,939	9,452
原材料及び貯蔵品	8,109	9,304
繰延税金資産	215	34,658
その他	14,849	16,090
貸倒引当金	△12,270	△10,246
流動資産合計	3,600,925	4,204,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ <sup>1</sup> 1,158,306	※ <sup>1</sup> 1,178,751
減価償却累計額	△523,020	△556,144
建物及び構築物(純額)	635,285	622,607
機械、運搬具及び工具器具備品	573,004	580,987
減価償却累計額	△498,815	△525,534
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	74,189	55,452
土地	※ <sup>1</sup> 1,116,688	※ <sup>1</sup> 1,116,688
リース資産	24,246	24,246
減価償却累計額	△6,047	△10,896
リース資産(純額)	18,198	13,349
有形固定資産合計	1,844,362	1,808,098
無形固定資産		
のれん	22,283	14,855
リース資産	94,852	71,139
その他	15,508	15,739
無形固定資産合計	132,644	101,735
投資その他の資産		
投資有価証券	※ <sup>1</sup> 416,120	※ <sup>1</sup> 429,285
長期貸付金	10,925	8,945
差入保証金	185,825	115,030
その他	83,083	67,953
貸倒引当金	△80,537	△66,155
投資その他の資産合計	615,417	555,058
固定資産合計	2,592,424	2,464,891
資産合計	6,193,350	6,669,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※1 2,085,136	※1 2,210,317
短期借入金	※1 246,420	※1 224,420
未払法人税等	18,613	61,284
未成工事受入金	99,025	194,429
リース債務	28,562	28,562
賞与引当金	71,500	80,000
役員賞与引当金	9,648	9,274
株主優待引当金	3,050	3,330
その他	158,367	157,364
流動負債合計	2,720,324	2,968,981
固定負債		
長期借入金	※1 355,650	※1 231,230
繰延税金負債	25,244	22,580
退職給付引当金	425,418	392,985
リース債務	84,489	55,926
その他	227	43
固定負債合計	891,029	702,766
負債合計	3,611,353	3,671,748
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	194,394	198,570
資本剰余金合計	694,394	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,443,530	1,813,400
利益剰余金合計	1,443,530	1,813,400
自己株式	△17,788	△229
株主資本合計	2,533,811	2,925,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,185	72,607
その他の包括利益累計額合計	48,185	72,607
純資産合計	2,581,997	2,998,023
負債純資産合計	6,193,350	6,669,771

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	6,140,907	5,718,325
商品売上高	5,595,458	5,197,035
製品売上高	596,843	612,062
売上高合計	12,333,209	11,527,423
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	4,934,045	4,501,196
商品売上原価	5,000,251	4,604,796
製品売上原価	376,865	415,823
売上原価合計	10,311,162	9,521,815
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,206,862	1,217,129
商品売上総利益	595,206	592,238
製品売上総利益	219,977	196,239
売上総利益合計	2,022,047	2,005,607
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料手当	666,123	669,002
法定福利費	117,888	123,407
減価償却費	69,149	65,694
のれん償却額	7,427	7,427
貸倒引当金繰入額	4,000	1,058
賞与引当金繰入額	71,500	80,000
役員賞与引当金繰入額	9,648	9,274
退職給付費用	26,793	32,793
株主優待引当金繰入額	3,050	3,330
その他	593,098	593,422
販売費及び一般管理費合計	1,568,679	1,585,411
<b>営業利益</b>	453,367	420,196
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,708	2,161
受取配当金	8,719	9,324
受取賃貸料	5,115	5,563
受取手数料	5,145	5,175
雑収入	14,428	9,804
営業外収益合計	36,117	32,029
<b>営業外費用</b>		
支払利息	14,076	10,292
手形売却損	1,448	—
雑損失	2,051	1,405
営業外費用合計	17,575	11,698
<b>経常利益</b>	471,908	440,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	166
特別利益合計	—	166
特別損失		
固定資産除却損	※ 1,877	※ 190
投資有価証券売却損	—	379
投資有価証券評価損	1,254	10,295
会員権評価損	—	1,230
特別損失合計	3,131	12,095
税金等調整前当期純利益	468,777	428,599
法人税、住民税及び事業税	15,805	58,277
法人税等調整額	△225	△34,443
法人税等合計	15,579	23,834
少数株主損益調整前当期純利益	453,197	404,765
当期純利益	453,197	404,765

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	453,197	404,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,716	24,421
その他の包括利益合計	8,716	※ 24,421
包括利益	461,914	429,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	461,914	429,186
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	413,675	413,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	413,675	413,675
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	181,697	194,394
当期変動額		
自己株式の処分	12,697	4,175
当期変動額合計	12,697	4,175
当期末残高	194,394	198,570
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	681,697	694,394
当期変動額		
自己株式の処分	12,697	4,175
当期変動額合計	12,697	4,175
当期末残高	694,394	698,570
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,025,633	1,443,530
当期変動額		
剰余金の配当	△35,300	△34,895
当期純利益	453,197	404,765
当期変動額合計	417,896	369,869
当期末残高	1,443,530	1,813,400
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,025,633	1,443,530
当期変動額		
剰余金の配当	△35,300	△34,895
当期純利益	453,197	404,765
当期変動額合計	417,896	369,869
当期末残高	1,443,530	1,813,400



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△291	△17,788
当期変動額		
自己株式の取得	△115,050	—
自己株式の処分	97,552	17,559
当期変動額合計	△17,497	17,559
当期末残高	△17,788	△229
株主資本合計		
当期首残高	2,120,714	2,533,811
当期変動額		
剰余金の配当	△35,300	△34,895
当期純利益	453,197	404,765
自己株式の取得	△115,050	—
自己株式の処分	110,250	21,735
当期変動額合計	413,096	391,604
当期末残高	2,533,811	2,925,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	39,468	48,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,716	24,421
当期変動額合計	8,716	24,421
当期末残高	48,185	72,607
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,468	48,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,716	24,421
当期変動額合計	8,716	24,421
当期末残高	48,185	72,607
純資産合計		
当期首残高	2,160,183	2,581,997
当期変動額		
剰余金の配当	△35,300	△34,895
当期純利益	453,197	404,765
自己株式の取得	△115,050	—
自己株式の処分	110,250	21,735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,716	24,421
当期変動額合計	421,813	416,026
当期末残高	2,581,997	2,998,023

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	468,777	428,599
減価償却費	95,678	97,538
のれん償却額	7,427	7,427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,747	△16,405
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△51,717	△32,433
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,300	8,500
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,178	△374
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	170	280
固定資産除却損	1,877	190
受取利息及び受取配当金	△11,428	△11,485
支払利息	14,076	10,292
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,254	10,295
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	379
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,064	△489,089
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△195,730	96,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)	269,258	41,600
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,045	125,180
その他	△26,939	81,440
小計	470,323	357,973
利息及び配当金の受取額	11,433	11,487
利息の支払額	△13,743	△9,703
法人税等の支払額	△15,768	△16,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,244	343,289
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△22,792	△48,802
有形固定資産の売却による収入	—	190
無形固定資産の取得による支出	△3,671	△410
投資有価証券の取得による支出	△9,415	△5,582
投資有価証券の売却による収入	—	3,500
貸付けによる支出	△3,000	△1,050
貸付金の回収による収入	5,341	3,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,537	△49,139
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△160,520	△146,420
リース債務の返済による支出	△28,562	△28,562
自己株式の取得による支出	△115,050	—
自己株式の処分による収入	110,250	21,735
配当金の支払額	△35,140	△34,979
その他	△584	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,607	△188,314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	189,099	105,835
現金及び現金同等物の期首残高	1,079,051	1,268,151
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,268,151	※ 1,373,986

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

佐賀安全産業 株式会社

株式会社 旭友

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法

商品、原材料

移動平均法による原価法

製品、仕掛品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（付属設備を除く）は定額法、その他の資産は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により、損益処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、発生日以後5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- ※1 下記の資産は、短期借入金100,000千円、長期借入金249,900千円(1年以内返済予定の長期借入金105,100千円を含む)及び仕入債務17,349千円の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
建物	472,390千円	417,523千円
土地	743,274	587,093
投資有価証券	173,721	181,888
計	1,389,386	1,186,504

2

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	97,640千円	140,139千円

- ※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	—	87,296千円
上記のほか、 受取手形裏書譲渡高	—	30,327千円

(連結損益計算書関係)

- ※「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	618千円	190千円
その他無形固定資産	1,259	—
計	1,877	190

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

## その他有価証券評価差額金

当期発生額	11,462千円
組替調整額	10,295〃
税効果調整前	21,757千円
税効果額	2,663〃
その他有価証券評価差額金	24,421千円
その他の包括利益合計	24,421千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	5,102,000	—	—	5,102,000
第1回優先株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	7,102,000	—	—	7,102,000

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,762	885,000	750,000	136,762

## (変動事由の概要)

- (1) 増加数の内訳は次のとおりであります。  
市場取引による買付 885,000株
- (2) 減少数の内訳は次のとおりであります。  
第三者割当による処分 750,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	15,300	3	平成22年9月30日	平成22年12月22日
	第1回 優先株式	20,000	10	平成22年9月30日	平成22年12月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,895	3	平成23年9月30日	平成23年12月22日
	第1回 優先株式	利益剰余金	20,000	10	平成23年9月30日	平成23年12月22日

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	5,102,000	—	—	5,102,000
第1回優先株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	7,102,000	—	—	7,102,000

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	136,762	—	135,000	1,762

(変動事由の概要)

減少数の内訳は次のとおりであります。

第三者割当による処分 135,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	14,895	3	平成23年9月30日	平成23年12月22日
	第1回 優先株式	20,000	10	平成23年9月30日	平成23年12月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,300	3	平成24年9月30日	平成24年12月21日
	第1回 優先株式	利益剰余金	20,000	10	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,258,021千円	1,363,849千円
有価証券	10,129	10,136
現金及び現金同等物	1,268,151	1,373,986

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「防災安全事業」並びに「化学品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工及び資材販売を行なっております。「防災安全事業」は、防災安全衛生用品・保安用品等の販売を行なっております。「化学品事業」は、不溶性硫黄の製造・販売及び竹繊維入り自然土防草材の製造・販売を行なっております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

なお、当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,573,925	1,196,109	563,173	12,333,209	—	12,333,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	—	10	△10	—
計	10,573,925	1,196,120	563,173	12,333,220	△10	12,333,209
セグメント利益	626,774	55,836	156,169	838,779	△385,412	453,367
その他の項目						
減価償却費	30,842	3,784	20,280	54,907	40,770	95,678

(注) 1. セグメント利益の調整額△385,412千円は、報告セグメントに配分していない全社費用△385,412千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。



当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,440,116	1,503,411	583,894	11,527,423	—	11,527,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	63	—	63	△63	
計	9,440,116	1,503,475	583,894	11,527,486	△63	11,527,423
セグメント利益	616,987	63,258	139,580	819,825	△399,629	420,196
その他の項目						
減価償却費	30,487	4,302	22,206	56,997	40,541	97,538

(注) 1. セグメント利益の調整額399,629千円は、報告セグメントに配分していない全社費用399,629千円でありま  
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計			
当期償却額	7,427	—	—	7,427	—	—	7,427
当期末残高	22,283	—	—	22,283	—	—	22,283

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計			
当期償却額	7,427	—	—	7,427	—	—	7,427
当期末残高	14,855	—	—	14,855	—	—	14,855

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	314円59銭	387円83銭
1株当たり当期純利益金額	91円57銭	77円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	35円98銭	33円11銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	453,197	404,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	20,000
(うち優先配当金) (千円)	(20,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	433,197	384,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,730	4,977
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	20,000	20,000
普通株式増加数 (千株)	7,865	7,246
(うち優先株式) (千株)	(7,865)	(7,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,176,815	1,271,834
受取手形	674,805	809,585
完成工事未収入金	635,224	934,754
売掛金	766,628	798,419
有価証券	10,129	10,136
未成工事支出金	118,452	124,107
商品	99,580	82,835
製品	5,666	6,218
原材料	4,289	6,253
仕掛品	7,939	9,452
貯蔵品	3,819	3,051
前渡金	—	5
繰延税金資産	—	35,025
前払費用	3,049	1,355
短期貸付金	7,544	11,229
未収入金	4,295	5,037
その他	3,994	6,448
貸倒引当金	△13,000	△10,000
流動資産合計	3,509,235	4,105,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,066,078	1,084,729
減価償却累計額	△449,967	△478,880
建物(純額)	616,110	605,848
構築物	92,228	94,021
減価償却累計額	△73,053	△77,263
構築物(純額)	19,174	16,758
機械及び装置	474,908	480,540
減価償却累計額	△414,329	△437,288
機械及び装置(純額)	60,579	43,251
車両運搬具	7,953	7,774
減価償却累計額	△4,114	△5,581
車両運搬具(純額)	3,838	2,193
工具、器具及び備品	63,199	64,472
減価償却累計額	△53,988	△55,583
工具、器具及び備品(純額)	9,211	8,889
土地	1,095,648	1,095,648
リース資産	24,246	24,246
減価償却累計額	△6,047	△10,896
リース資産(純額)	18,198	13,349
有形固定資産合計	1,822,762	1,785,939

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2,732	3,459
リース資産	94,852	71,139
電話加入権	10,648	10,648
その他	771	682
無形固定資産合計	109,004	85,930
投資その他の資産		
投資有価証券	416,120	429,285
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	6,054	6,054
長期貸付金	7,668	6,328
従業員に対する長期貸付金	1,566	1,166
関係会社長期貸付金	29,600	19,600
破産更生債権等	49,918	36,996
長期前払費用	1,463	598
差入保証金	185,425	114,633
その他	24,917	23,574
貸倒引当金	△80,537	△66,155
投資その他の資産合計	657,197	587,081
固定資産合計	2,588,964	2,458,950
資産合計	6,098,199	6,564,701
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,042,436	1,113,871
工事未払金	438,401	513,543
買掛金	587,231	570,347
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	142,100	120,100
リース債務	28,562	28,562
未払金	88,487	82,080
未払費用	30,690	33,084
未払法人税等	17,677	60,590
繰延税金負債	4	—
未成工事受入金	61,608	139,084
前受金	2,877	2,244
預り金	5,032	14,580
賞与引当金	70,000	80,000
役員賞与引当金	9,648	9,274
株主優待引当金	3,050	3,330
設備関係支払手形	9,867	2,544
その他	20,448	14,003
流動負債合計	2,658,123	2,887,242

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	343,650	223,550
リース債務	84,489	55,926
繰延税金負債	25,244	22,580
退職給付引当金	414,159	384,097
その他	207	23
<b>固定負債合計</b>	<b>867,750</b>	<b>686,179</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,525,874</b>	<b>3,573,421</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	194,394	198,570
<b>資本剰余金合計</b>	<b>694,394</b>	<b>698,570</b>
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,433,858	1,806,657
<b>利益剰余金合計</b>	<b>1,433,858</b>	<b>1,806,657</b>
自己株式	△17,788	△229
<b>株主資本合計</b>	<b>2,524,139</b>	<b>2,918,673</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	48,185	72,607
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>48,185</b>	<b>72,607</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,572,324</b>	<b>2,991,280</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,098,199</b>	<b>6,564,701</b>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,753,963	5,436,203
商品売上高	5,640,036	5,218,450
製品売上高	597,364	612,206
売上高合計	11,991,364	11,266,860
売上原価		
完成工事原価	4,706,145	4,324,604
商品売上原価	4,999,232	4,607,675
製品売上原価	376,865	415,823
売上原価合計	10,082,244	9,348,103
売上総利益		
完成工事総利益	1,047,817	1,111,598
商品売上総利益	640,803	610,774
製品売上総利益	220,499	196,383
売上総利益合計	1,909,120	1,918,756
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	44,426	42,662
役員報酬	73,140	81,330
従業員給料手当	643,600	642,793
法定福利費	111,448	116,588
福利厚生費	22,710	19,514
交際費	12,578	12,761
旅費及び交通費	24,516	25,564
通信費	38,166	34,819
事務用消耗品費	53,477	48,900
車両費	32,429	30,103
水道光熱費	14,797	14,212
地代家賃	11,483	12,581
支払リース料	49,332	48,732
減価償却費	68,862	65,518
租税公課	28,839	27,262
諸会費	11,764	11,623
貸倒引当金繰入額	2,206	82
役員賞与引当金繰入額	9,648	9,274
賞与引当金繰入額	70,000	80,000
退職給付費用	26,330	32,417
株主優待引当金繰入額	3,050	3,330
雑費	135,668	142,470
販売費及び一般管理費合計	1,488,478	1,502,543
営業利益	420,641	416,213

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外収益		
受取利息	3,861	2,936
有価証券利息	11	8
受取配当金	8,693	9,322
受取賃貸料	4,985	5,241
受取手数料	9,565	9,860
雑収入	12,474	9,270
営業外収益合計	39,592	36,640
営業外費用		
支払利息	13,623	9,945
手形売却損	1,448	—
雑損失	1,821	1,181
営業外費用合計	16,892	11,126
経常利益	443,341	441,727
特別損失		
固定資産除却損	1,829	187
投資有価証券売却損	—	379
投資有価証券評価損	1,254	10,295
会員権評価損	—	1,230
特別損失合計	3,083	12,092
税引前当期純利益	440,258	429,634
法人税、住民税及び事業税	14,185	56,969
法人税等調整額	△5	△35,029
法人税等合計	14,179	21,939
当期純利益	426,079	407,694

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	413,675	413,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	413,675	413,675
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	181,697	194,394
当期変動額		
自己株式の処分	12,697	4,175
当期変動額合計	12,697	4,175
当期末残高	194,394	198,570
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	681,697	694,394
当期変動額		
自己株式の処分	12,697	4,175
当期変動額合計	12,697	4,175
当期末残高	694,394	698,570
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,043,080	1,433,858
当期変動額		
剰余金の配当	△35,300	△34,895
当期純利益	426,079	407,694
当期変動額合計	390,778	372,798
当期末残高	1,433,858	1,806,657
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,043,080	1,433,858
当期変動額		
剰余金の配当	△35,300	△34,895
当期純利益	426,079	407,694
当期変動額合計	390,778	372,798
当期末残高	1,433,858	1,806,657



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△291	△17,788
当期変動額		
自己株式の取得	△115,050	—
自己株式の処分	97,552	17,559
当期変動額合計	△17,497	17,559
当期末残高	△17,788	△229
株主資本合計		
当期首残高	2,138,160	2,524,139
当期変動額		
剰余金の配当	△35,300	△34,895
当期純利益	426,079	407,694
自己株式の取得	△115,050	—
自己株式の処分	110,250	21,735
当期変動額合計	385,978	394,533
当期末残高	2,524,139	2,918,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	39,468	48,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,716	24,421
当期変動額合計	8,716	24,421
当期末残高	48,185	72,607
評価・換算差額等合計		
当期首残高	39,468	48,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,716	24,421
当期変動額合計	8,716	24,421
当期末残高	48,185	72,607
純資産合計		
当期首残高	2,177,629	2,572,324
当期変動額		
剰余金の配当	△35,300	△34,895
当期純利益	426,079	407,694
自己株式の取得	△115,050	—
自己株式の処分	110,250	21,735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,716	24,421
当期変動額合計	394,695	418,955
当期末残高	2,572,324	2,991,280

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動 (平成24年12月20日付予定)

## (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の変動

該当事項はありません。

## (3) 執行役員の変動

## ① 新任執行役員候補

今 田 暢 也 (現 長崎支店長)

伊 東 幸 夫 (現 佐賀支店長)

## ② 退任予定執行役員

早 田 吉 和 (現 北九州本社営業部 部長)

## &lt;ご参考&gt; 新役員体制 (平成24年12月20日付予定)

取締役会長	内 倉 貢
代表取締役社長事業本部長	沢 井 博 美
専務取締役管理本部長	池 田 秀 孝
取締役建設事業部長 兼務 福岡地区ブロック長	水 田 明
監査役 (常勤)	江 上 純
監査役	秀 島 正 博
監査役	永 原 豪
執行役員総務企画部長	後 藤 信 博
執行役員福岡本社営業部長	下 田 秀 光
執行役員防災安全事業部長 兼務 防災安全推進部長	白 井 明 夫
執行役員長崎支店長	今 田 暢 也 (新任)
執行役員佐賀支店長	伊 東 幸 夫 (新任)

## 平成24年9月期決算概要

## 1. 経営成績

## 1) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

勘定科目	期別 当期 平成24年9月	前期 平成23年9月	増減	増減率	
売上高	11,527	12,333	△805	△6.5	2期連続減収
営業利益	420	453	△33	△7.3	2期連続減益
経常利益	440	471	△31	△6.6	2期連続減益
当期純利益	404	453	△48	△10.7	2期連続減益
一株当たり当期純利益	77円30銭	91円57銭	△14円28銭	△15.6	

当社グループの連結業績（平成24年9月期：平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）のうち主力の建設事業につきましては、平成23年度第3次及び第4次補正予算により、公共投資は前期を上回るなど底堅い動きとなりましたが、震災復興関連以外の公共投資、特に九州地区の公共投資につきましては、厳しい市場環境が続きました。

完成工事高につきましては、大型の防護柵設置工事を受注し当期に完工いたしました。東日本大震災による政府の予算執行の一時凍結や平成23年4月の統一地方選挙の実施に伴う官公庁発注の遅れなどの影響を受け、前期末からの繰越工事が少なかったことにより、完成工事高は前期を下回りました。

また、建設工事関連の資材の販売につきましても官公庁の発注遅れなどの影響を受け、低調に推移しました結果、建設事業の売上高は94億40百万円（前期比10.7%減、11億33百万円減）となりました。

防災安全事業につきましては、営業人員の増員等の営業強化を図ってきたことにより販売先の拡大に加え、東日本大震災の経験を機に、自然災害に備える意識が高まり、官公庁を中心に災害備蓄用の機材や食糧品の需要が増えたことにより防災用品の販売が増加した結果、防災安全事業の売上高は15億3百万円（前期比25.7%増、3億7百万円増）となりました。

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）が、平成23年10月のタイ洪水被害の影響により一時的に減産を余儀なくされましたが、その後のタイヤメーカーの生産回復に伴い出荷量も回復し、売上高を伸ばすことができました。

また、オリジナル製品である環境型自然土防草材（製品名：雑草アタック）は微増となり、化学品事業の売上高は5億83百万円（前期比3.7%増、20百万円増）となりました。

それらの結果、連結売上高は115億27百万円（前期比6.5%減、8億5百万円減）となりました。

利益面につきましては、原価管理の徹底ができたことから利益率の改善が図られ、営業利益は4億20百万円（前期比7.3%減、33百万円減）、経常利益は4億40百万円（前期比6.6%減、31百万円減）となりました。

また、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損などを特別損失として12百万円計上し、法人税等を23百万円計上したことにより、4億4百万円（前期比10.7%減、48百万円減）となりました。

なお、普通株式の期末配当金につきましては、当期の業績を勘案し3円の配当（前期は、普通配2円に株式上場15周年記念配1円の合計3円）といたしました。

## 2) 事業別売上高

(単位：百万円、%)

区分	期別 当期 平成24年9月	前期 平成23年9月	増減	増減率
建設事業	9,440	10,573	△1,133	△10.7
防災安全事業	1,503	1,196	307	25.7
化学品事業	583	563	20	3.7
合計	11,527	12,333	△805	△6.5

## 2. 平成25年9月期見通し（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

### 1) 連結業績予想

（単位：百万円、％）

勘定科目 \ 期別	平成25年9月期 予想	平成24年9月期 実績	増減	増減率
売上高	11,100	11,527	△427	△3.7
営業利益	200	420	△220	△52.4
経常利益	206	440	△234	△53.2
当期純利益	100	404	△304	△75.3

次期（平成25年9月期）の連結業績の見通しにつきましては、当社グループが主力とする建設事業においては、東日本大震災の復興需要に支えられ、国の公共投資は一定の支出が見込まれるものの、当社グループが営業の中心とする九州地域の公共投資は、引き続き厳しい状況が続くものと予想されることから、建設事業の完成工事高、建設工事に係る資材の販売につきましてもその影響を受け減少を予想しております。

防災安全事業につきましては、円高・デフレの影響を受け、一部製造業を中心に生産活動の縮小が懸念されておりますが、新規取引先を開拓するなど拡販に努めることにより産業安全衛生用品の販売は前期並みを予想しております。また、防災用品の販売につきましては、需要は一巡したものと思われませんが、国・地方公共団体の防災への取り組みに対して、当社グループ一丸となって地域に密着した営業活動を推進することで防災安全事業の業績は、増加を予想しております。

化学品事業のうち、ゴム加硫剤（不溶性硫黄）につきましては、欧州の財政・金融危機、海外景気の下振れや国内エコカー補助金の終了の影響が懸念されるものの、東南アジアを中心に新興国における需要は引き続き維持されるものと見通されることから、前期並みを予想しております。一方、オリジナル製品である「雑草アタック」につきましては、当社グループ一丸となった営業活動の推進により販売増を計画していることから、化学品事業の業績は、増加を予想しております。

以上、主力の建設事業の減少を想定していることから、次期の連結売上高は111億円、営業利益、経常利益につきましては、受注競争の激化による利益率の低下や貸倒関連費用の増加を見込み営業利益は2億円、経常利益は2億6百万円、また、当期純利益につきましては、法人税等の負担増により1億円を予想しております。

なお、次期の普通株式の期末配当金は、次期業績予想を考慮し、1株当たり1円の配当を考えております。

## 3. その他

### ①役員等の異動について

「平成24年9月期 決算短信 31頁」をご参照下さい。

以上